

### 平成28年1月期（平成27年7月16日～平成28年1月15日）決算短信

平成28年2月23日

上場取引所 東証

ファンド名 WT I 原油価格連動型上場投信  
 コード番号 1671  
 連動対象指標 WT I 原油先物の直近限月の清算値の円換算価格  
 主要投資資産 米国政府または国際機関の発行する有価証券  
 売買単位 1口  
 管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>  
 代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅  
 問合せ先責任者 業務本部 山口 節一 TEL (03)5208-5211

有価証券報告書提出予定日 平成28年4月15日  
 分配金支払開始予定日 分配金のお支払いはございません

#### I ファンドの運用状況

##### 1. 28年1月期の運用状況（平成27年7月16日～平成28年1月15日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
28年1月期	27,279	(59.3)	18,710	(40.7)	45,989	(100.0)
27年7月期	25,390	(61.8)	15,665	(38.2)	41,055	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
28年1月期	10,489	16,260	3,580	23,169
27年7月期	2,814	14,995	7,320	10,489

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 1
28年1月期	53,010	7,020	45,989	1,985
27年7月期	45,728	4,672	41,055	3,914

(4) 分配金

	1口当たり分配金
28年1月期	0
27年7月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 12 期 (平成 27 年 7 月 15 日現在)	第 13 期 (平成 28 年 1 月 15 日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	10,312,148,112	10,368,037,679
金銭信託	33,763	221,434
コール・ローン	236,745,384	254,676,556
国債証券	25,390,911,026	27,279,592,937
派生商品評価勘定	164,106,232	-
未収利息	352	376
その他未収収益	-	7,601,133
差入委託証拠金	9,624,950,418	15,100,645,733
流動資産合計	45,728,895,287	53,010,775,848
資産合計	45,728,895,287	53,010,775,848
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,481,133,654	6,787,688,328
未払受託者報酬	9,760,991	11,972,228
未払委託者報酬	156,175,827	191,555,595
その他未払費用	25,898,365	29,758,730
流動負債合計	4,672,968,837	7,020,974,881
負債合計	4,672,968,837	7,020,974,881
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	63,227,692,000	139,662,732,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△22,171,765,550	△93,672,931,033
(分配準備積立金)	△366,341,282	△591,118,959
元本等合計	41,055,926,450	45,989,800,967
純資産合計	41,055,926,450	45,989,800,967
負債純資産合計	45,728,895,287	53,010,775,848

WT I 原油価格連動型上場投信（1671）平成 28 年 1 月期決算短信

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 12 期 (自 平成 27 年 1 月 16 日 至 平成 27 年 7 月 15 日)	第 13 期 (自 平成 27 年 7 月 16 日 至 平成 28 年 1 月 15 日)
営業収益		
受取利息	1,651,534	2,176,409
有価証券売買等損益	23,212,591	270,520
派生商品取引等損益	2,352,489,023	△25,628,790,901
為替差損益	1,485,846,373	△2,788,597,425
その他収益	15,108,231	7,601,133
営業収益合計	3,878,307,752	△28,407,340,264
営業費用		
受託者報酬	9,760,991	11,972,228
委託者報酬	156,175,827	191,555,595
その他費用	26,686,342	31,027,396
営業費用合計	192,623,160	234,555,219
営業利益又は営業損失 (△)	3,685,684,592	△28,641,895,483
経常利益又は経常損失 (△)	3,685,684,592	△28,641,895,483
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,685,684,592	△28,641,895,483
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△6,110,445,142	△22,171,765,550
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,676,790,000	9,768,170,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,676,790,000	9,768,170,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,423,795,000	52,627,440,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,423,795,000	52,627,440,000
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△22,171,765,550	△93,672,931,033

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券                  金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。                  計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券                  当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券                  適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品先物取引                  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引                  原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準                  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条及び第 61 条にしたがって処理しております。</p>

WT I 原油価格連動型上場投信（1671）平成 28 年 1 月期決算短信

（貸借対照表に関する注記）

区分	第 12 期 (平成 27 年 7 月 15 日現在)	第 13 期 (平成 28 年 1 月 15 日現在)
1. 信託財産に係る期首 元本額、期中追加設定 元本額及び期中解約 元本額	期首元本額 16,962,792,000 円 期中追加設定元本額 90,389,860,000 円 期中解約元本額 44,124,960,000 円	期首元本額 63,227,692,000 円 期中追加設定元本額 98,015,280,000 円 期中解約元本額 21,580,240,000 円
2. 受益権の総数	10,489,000 口	23,169,000 口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っている差額 22,171,765,550 円	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っている差額 93,672,931,033 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第 12 期 (自 平成 27 年 1 月 16 日 至 平成 27 年 7 月 15 日)	第 13 期 (自 平成 27 年 7 月 16 日 至 平成 28 年 1 月 15 日)
分配金の計算過程		
A 当ファンドの配当等収益額	16,759,765 円	9,777,542 円
B 分配準備積立金	△190,477,887 円	△366,341,282 円
C 配当等収益額合計 (A+B)	△173,718,122 円	△356,563,740 円
D 経費	192,623,160 円	234,555,219 円
E 収益分配可能額 (C-D)	0 円	0 円
F 収益分配金額	0 円	0 円
G 次期繰越金(分配準備積立金) (E-F)	△366,341,282 円	△591,118,959 円
H 口数	10,489,000 口	23,169,000 口
I 分配金額(1 口当たり)	0 円	0 円

(金融商品に関する注記)

## I 金融商品の状況に関する事項

項目	第 12 期 (自 平成 27 年 1 月 16 日 至 平成 27 年 7 月 15 日)	第 13 期 (自 平成 27 年 7 月 16 日 至 平成 28 年 1 月 15 日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託として、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは米国政府または国際機関の発行する有価証券を実質的な主要投資対象としております。米国政府または国際機関の発行する有価証券の投資に係る価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、金利変動リスク及びカントリーリスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、原油先物取引を活用しますので、原油先物価格の変動の影響を受けます。原油先物の価格は、原油の生産・在庫・需要といった需給関係や天候、貿易動向、為替レート、金利、各国の政治・経済状況など様々な要因の影響を受けます。それらの要因等によって原油先物の価格が大幅に下落した場合、投資成果に重大な損失が生じることとなります。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡しを伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるリスク管理統括本部が各リスクの管理を行っております。</p> <p>リスク管理統括本部は、定期的に各部署からモニタリングの結果の報告を受け、必要に応じて関係部署より意見を求め、リスク状況を取りまとめ、その結果を取締役社長に報告します。また、必要に応じて取りまとめ結果を取締役に報告をします。</p>	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	第 12 期 (平成 27 年 7 月 15 日現在)	第 13 期 (平成 28 年 1 月 15 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第 12 期 (平成 27 年 7 月 15 日現在)	第 13 期 (平成 28 年 1 月 15 日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	19, 103, 577	△1, 093, 613
合計	19, 103, 577	△1, 093, 613

WT I 原油価格連動型上場投信（1671）平成 28 年 1 月期決算短信

（デリバティブ取引等に関する注記）  
取引の時価等に関する事項  
（通貨関連）

第 12 期（平成 27 年 7 月 15 日現在）

該当事項はありません。

第 13 期（平成 28 年 1 月 15 日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場外取引	為替予約取引				
	買建	436,006,710	—	435,973,500	△33,210
	米ドル	436,006,710	—	435,973,500	△33,210
合計		436,006,710	—	435,973,500	△33,210

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - (1) 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
  - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ① 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
    - ② 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。



WT I 原油価格連動型上場投信（1671）平成 28 年 1 月期決算短信

(商品関連)

第 12 期（平成 27 年 7 月 15 日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	原油先物取引				
	買建	45,381,964,697	—	41,064,937,275	△4,317,027,422
合計		45,381,964,697	—	41,064,937,275	△4,317,027,422

第 13 期（平成 28 年 1 月 15 日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	原油先物取引				
	買建	53,216,272,189	—	46,428,617,071	△6,787,655,118
合計		53,216,272,189	—	46,428,617,071	△6,787,655,118

(注)1. 時価の算定方法

商品先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 商品先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第 12 期 (平成 27 年 7 月 15 日現在)	第 13 期 (平成 28 年 1 月 15 日現在)
1口当たりの純資産額 3,914 円	1口当たりの純資産額 1,985 円